

2011年政治意識調査の概要

1 全体的枠組み

本調査は、JESIVの第7波調査として、また5年間のプロジェクトの締め括りの調査として実施されたものである。調査方法は第4波調査（2010年政治意識調査）と同様な自記式の郵送調査法によるもので、第4波調査での経験を踏まえて、やや複雑な設問に対しても時間的な制約や対人的な配慮から比較的自由に回答できるという郵送調査法のメリットが生せるような調査を心がけた。また調査時期に関しては、2011年3月の東日本大震災の影響に配慮して、結果の取りまとめに支障のない範囲でできるだけ年度の遅い時期に設定し、また実施に当たっても、被災地域における実施可能性については特に慎重な確認を行った。同時に、質問項目の中にも、震災や原発事故に関連した政治意識を問う項目を若干含めることとした。

なお、今年度は、本調査の調査期間とほぼ同時期に、本調査と同じ質問内容によるインターネット調査も実施した。このインターネット調査の概要と基礎的な集計結果については、本報告書と同時に刊行される「2011年インターネット調査コードブック」を参照されたい。

2 主要調査項目

上記の通り本調査は、上記の先行プロジェクトおよびJESIV第1波～第6波調査との継続性を保ちつつ、2011年末に実施されたこの調査が置かれた政治的・社会的なコンテキスト、すなわち前年夏の参院選での民主党の敗北に起因する国会の「ねじれ」、2011年3月の震災・原発事故とそれが社会・経済にもたらした様々な影響、同年9月の菅直人から野田佳彦への首相の交代といった状況をも反映させる内容となっている。これらを含め、具体的な主要質問項目は以下の通りである。

<主要調査項目>

- ①前回衆院選および参院選における投票政党
- ②次回衆院選および参院選における投票予定政党
- ③支持政党、政党評価
- ④各政党および政党リーダーに対する感情温度
- ⑤内閣に対する支持、業績評価、期待
- ⑥政治関心、情報接触
- ⑦政策争点態度、各政党の立場認知、政策的意見、経済状況認知
- ⑧政権交代、「ねじれ国会」、各種アクターに対する認知・態度・評価
- ⑨選挙制度に関する認知・評価

- ⑩震災・原発事故に関連した認知・態度
- ⑪保革イデオロギー、政治満足度、価値観
- ⑫日本の状況に対する感情
- ⑬階層帰属意識
- ⑭回答者の基本的属性

3 郵送調査のデザインと実施

(1) 調査対象者

本政治意識調査は、JESIVの第7波調査として、2010年参院選前後調査（第5波、第6波）の少なくとも一方において調査の完了した1856人のうち、以後の調査に対する協力拒否のあった53人を除いた継続サンプル1803人に、新規補充サンプルとして全国市町村の住民基本台帳もしくは選挙人名簿から抽出した1197人を合わせた、全国の満20歳以上の男女3000人である。なお(2)において具体的に述べる通り、継続サンプルにおける年齢層の偏りを補正する目的で、新規補充サンプルの抽出は年齢層別にウェイトを付けて行った。

(2) 標本抽出の詳細

①サンプリングの基本的デザイン

JESIVにおけるサンプリングの基本的なデザインは、JESIIIを踏襲したものである。すなわち、パネル調査の第1波である2007年参議院選挙後調査のサンプリングを基本とし、以後、主要なパネル調査の機会ごとに必要に応じて新規サンプルを補充することとした。補充に当たっては、第1波調査の調査地点から毎回充当することとした。

②第7波調査（2011年政治意識調査）のサンプル

上記、第5波および第6波の少なくとも一方の完了者1856人から以後の調査に対する協力拒否のあった53人を除いた継続サンプル1803人に、新規補充サンプルとして全国市町村の住民基本台帳もしくは選挙人名簿から抽出した1197人を合わせた、全国の満20歳以上の男女3000人を対象者とした。新規補充サンプルの抽出に当たっては、継続サンプルにおける年齢層の偏りを補正するため、上記第4波調査におけるサンプル補充と同様に、調査対象者を20～39歳、40歳～59歳、60歳以上の3つの層に分け、それぞれの層のサンプル数が母集団比率に出来るだけ近くなるようにサンプル抽出を行った。その結果、3つの年齢層の補充サンプル数は20～39歳：585、40～59歳：332、60歳以上：280（継続サンプルは20～39歳：351、40～59歳：620、60歳以上：832）となった。

(3) 調査実施期間

①調査票の発送：2011年11月16日（水）

②事前の協力依頼：調査票発送の数日前に調査への協力を依頼するはがきを投函した。

③督促：11月25日（金）の時点で返送のない対象者に対して、督促状とともに再度調査票を送付した。

④回答締切：2011年12月9日（金）

(4) 回収状況

有効回収数：1658（継続サンプル：1185、新規サンプル：473）

回収率：55.3%（有効回収数／標本数(3000)）

主要集計結果

1 今後の国政選挙での投票予定政党

まず、次回の衆参両院の選挙に関して、仮に今日が参院選の投票日であったならばどの政党（の候補者）に投票するかを質問した結果が表1（衆院選）および表2（参院選）である。

	自民	民主	公明	社民	共産	国新	みんな	その他	無所属	棄権	NA
小選挙区	29.1	22.1	2.5	1.5	2.8	0.5	8.0	0.5	1.7	2.7	28.5
比例代表	26.7	21.1	3.4	2.2	3.1	0.6	9.9	0.5	---	2.9	29.5

	自民	民主	公明	社民	共産	国新	みんな	その他	無所属	棄権	NA
選挙区	29.2	22.9	2.5	1.7	2.8	0.5	8.9	0.5	2.7	2.5	25.8
比例区	27.1	21.6	3.2	2.4	3.3	0.7	10.5	0.5	---	3.2	27.6

両選挙とも結果はほぼ同じで、（小）選挙区、比例代表のいずれにおいても自民党が最も多く、民主党がこれに続くが、自民党の優勢は明白である。またこれら両政党に続く政党の中では、みんなの党が突出した支持を得ており、2大政党のいずれにも不満な有権者の受け皿になっていることが窺える。これ以外の政党に関しては、すべて5%以下の数値となっている。

2 次回衆院選における望ましい結果と選挙後の政権形態

それでは、次回衆院選における個々の政党の議席の増減に関して、回答者はどのような期待を抱いているのであろうか。この質問に関する回答が表3である。

	増加	維持	減少	無し	NA
自民	30.3	21.2	24.8	16.9	6.8
民主	12.7	20.4	45.3	14.9	6.7
公明	6.2	30.3	29.0	25.0	9.6
社民	8.4	26.2	27.5	27.4	10.4
共産	8.9	27.6	25.2	28.4	9.8
国新	9.9	27.4	23.2	29.6	10.0
みんな	30.7	22.9	12.5	24.5	9.3

まず議席の増加を望むとする回答が多いのが、自民党とみんなの党で、それぞれ 3 割以上の回答者が議席の増加が望ましいと回答している。これに対して、民主党については、議席の増加を望む回答は 1 割強に留まっている。他方、議席の減少を望ましいとする意見に関しては、民主党が 45.3%と突出して高い数値となっており、やはり与党としての民主党に対する批判的な態度が見て取れる結果となっている。

そこで更に、衆院選後における望ましい政権の形態について質問した結果が表 4 である。

民主単独	8.0
民主と他党の連立(自民を除く)	17.2
民主と自民を含む連立	43.9
自民単独	9.3
自民と他党の連立(民主を除く)	18.1
NA	3.5

回答の分布は極めてシンメトリカルであり、興味深いものとなっている。すなわち、民主、自民両党を含むいわゆる大連立を望む回答が 43.9%と突出して多く、これに民主党と他の政党（自民党を除く）による連立、および自民党と他の政党（民主党を除く）による連立がそれぞれ 2 割弱で続き、民主党あるいは自民党の単独政権を望む回答は、それぞれ 1 割弱に留まっている。このように、回答者は民主、自民両党の対抗関係よりは、両党の連携、協力による政権の安定や政策の実行を望んでいるように見える。

ちなみに、単独政権を望む声は、それぞれの政党の支持者の間でも必ずしも多数派ではない。民主党支持者の中で民主党単独政権を望む者は 20.1%（自民党を除いた連立政権を望む者が 31.0%、大連立を望む者が 42.7%）、自民党支持者の中で自民党単独政権を望む者は 27.5%（民主党を除いた連立政権を望む者が 27.5%、大連立を望む者が 38.9%）であり、両党支持者の間でも大連立志向が強いことが明らかである。

3 各政党は誰の利益を重視しているか

次に、各政党がそれぞれどのような人々の利益を重視していると考えられるかについて質問（多重回答）した結果が表 5 である。

	自民	民主	公明	社民	共産	国新	その他
大企業経営者	59.3	33.0	15.7	5.9	4.9	11.7	5.0
大企業正社員	34.7	28.8	11.8	7.4	5.7	7.7	5.4
中小企業経営者	22.7	27.0	17.1	18.7	18.9	12.3	5.3
中小企業正社員	12.5	21.0	13.3	20.1	20.2	9.5	5.7
非正規従業員	10.3	14.4	12.6	27.6	27.4	7.0	4.9
農林漁業	37.2	22.2	13.0	14.1	14.2	11.4	5.6
公務員	39.2	32.3	13.5	11.6	8.8	8.7	5.8
専業主婦	8.2	9.3	11.0	18.8	12.2	4.0	4.6
消費者	12.3	15.0	12.1	19.0	18.6	8.4	6.4
定年退職者	12.6	10.8	7.3	9.2	10.0	4.5	5.1
失業者	8.6	11.3	9.2	14.4	19.3	4.8	5.0

まず各政党の特徴から見ると、自民党は大企業経営者、次いで公務員、農林漁業、大企業正社員等の利益を重視しており、専業主婦や失業者の利益についてはあまり重視していないと見られていることが分かる。民主党も、大企業経営者と公務員、次いで大企業正社員と中小企業経営者の利益を重視し、専業主婦、定年退職者、失業者の利益はあまり重視していないと見做されている。このように、回答者からは、2大政党のいずれもが、大企業労使や公務員の利益を相対的に重視していると受け取られている。これに対して社民、共産両党は、非正規従業員の利益、次いで中小企業労使や消費者の利益を相対的に重視していると受け取られている。その一方で、社民党が公務員の利益をあまり重視していないと見られていることは興味深い。

またこの結果からは、非正規従業員、専業主婦、定年退職者、失業者といった社会・経済的に脆弱な、また組織化されていない人々の利益が今日の政党政治において相対的に軽視されていると受け止められていることが明らかである。

4 東日本大震災と有権者の意識

最後に、東日本大震災に関連した質問に対する回答を見てみよう。まず表6は東日本大震災に関連した被害や混乱が天災であると思うか人災であると思うかを尋ねた質問に対する回答である（「天災」と「どちらかといえば天災」を「天災」に、「人災」と「どちらかといえば人災」を「人災」に纏めてある）。

	天災	人災	NA
津波による被害	90.3	8.0	1.7
原発事故	25.0	70.7	4.3
節電による混乱	20.7	73.6	5.6
経済活動回復の遅れ	24.0	70.6	5.4

これを見ると、津波による被害が圧倒的に天災であると見做されている以外は、原発事故、節電による混乱、経済活動の回復の遅れのいずれに関しても、7割以上の回答者が人災であると回答しており、震災被害やそれに伴う混乱の大きな部分が人災であると見做されていることが分かる。

特に、今回の震災は日本の原発政策に関する人々の意識に重大な変化をもたらしたと予想される。そこで、地球温暖化との関連で今後原子力発電を増やすこともやむを得ないと考えるかどうかについての質問に対する回答を、震災前の2010年参院選事前調査における同じ質問の回答と比較したものが表7である。

	Aに近い	どちらか といえば A	どちらか といえば B	Bに近い	DK,NA
2010年	29.4	34.9	11.9	5.3	18.5
2011年	8.9	26.5	47.1	13.8	3.7
A 地球温暖化を抑制するために原子力発電を増やすこともやむを得ない					
B 原子力発電を増やさないためには火力発電を増やすこともやむを得ない					

ここに示されている通り、原子力発電に対する態度には劇的な変化が認められる。すなわち、震災前の2010年6月～7月の時点では、原子力発電を増やすこともやむを得ないと考えていた回答者が6割以上に上っていたのに対し、震災後の2011年11月～12月においては、火力発電を増やしてでも原子力発電を増やすべきではないと考える回答者が6割を超えている。こうした態度が今後も長期的に続くのか、あるいは時間とともに震災前の状態に戻っていくのか、今後注目されるところである。

5 まとめ

以上、本稿では2011年政治意識調査について、その主要項目に関する集計結果を概観してきた。基礎的な分析ではあるが、約2年間の民主党政権下で3人目の首相となる野田首相率いる内閣の成立から程ない時期における、また東日本大震災という未曾有の災害の後における有権者の意識を知る上での重要な知見が得られた。これを出発点として今後さらに分析を進め、政権交代後の、また震災後の、人々の政治意識、投票行動の実態を明らかにしていきたい。